

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,075,118
①生活インフラ・国土保全	23,206,949	(2) 長期未払金	
②教育	23,205,178	①物件の購入等	0
③福祉	1,142,256	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,031,756	③その他	0
⑤産業振興	170,997	長期未払金計	0
⑥消防	1,178,371	(3) 退職手当引当金	1,693,407
⑦総務	3,885,017	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	53,820,524	固定負債合計	16,768,525
(2) 売却可能資産	317,000		
公共資産合計	54,137,524	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,581,644
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	118,194	(3) 未払金	18,669
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	87,406
投資及び出資金計	118,194	(5) 賞与引当金	171,842
(2) 貸付金	0	流動負債合計	1,859,561
(3) 基金等		負債合計	18,628,086
①退職手当目的基金	719,247		
②その他特定目的基金	1,354,490	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国府補助金等	8,074,854
④その他定額運用基金	25,000	2 公共資産等整備一般財源等	39,514,932
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 7,155,250
基金等計	2,098,737	4 資産評価差額	△ 224,896
(4) 長期延滞債権	326,389	純資産合計	40,209,640
(5) 回収不能見込額	△ 93,109		
投資等合計	2,450,211		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,616,458		
②減債基金	51,212		
③歳計現金	510,996		
現金預金計	2,178,666		
(2) 未収金			
①地方税	72,243		
②その他	18,186		
③回収不能見込額	△ 19,104		
未収金計	71,325		
流動資産合計	2,249,991		
資産合計	58,837,726	負債・純資産合計	58,837,726

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	229,650 千円
②教育	52,493 千円
③福祉	596,353 千円
④環境衛生	19,116 千円
⑤産業振興	41,080 千円
⑥消防	14,859 千円
⑦総務	116,786 千円
計	1,070,337 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	457,815 千円
②地方債	54,520 千円
③一般財源等	558,002 千円
計	1,070,337 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,633,159 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,509,343 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,512,844千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,005,953 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,656,762 千円	16,656,762 千円	
債務負担行為支出予定額	8,849 千円	0 千円	8,849 千円
公営事業地方債負担見込額	8,832,644 千円		8,832,644 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,686,472 千円		1,686,472 千円
退職手当負担見込額	1,821,226 千円	1,821,226 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	29,235,000 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,901,302 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,703,941 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,629,757 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 229,047 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,488,335千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,960,656千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,500,236	15.3%	157,932	479,684	737,434	231,476	42,608	11,885	636,389	202,828			0
	(2)退職手当引当金繰入等	294,154	1.8%	20,779	53,230	98,146	33,791	4,877	108	77,367	5,856			0
	(3)賞与引当金繰入額	171,842	1.0%	12,503	32,202	52,803	15,537	2,557	0	43,381	12,859			0
	小 計	2,966,232	18.1%	191,214	565,116	888,383	280,804	50,042	11,993	757,137	221,543			0
2	(1)物件費	2,214,846	13.4%	75,316	609,323	201,086	745,114	63,246	16,487	496,700	7,574			0
	(2)維持補修費	62,191	0.4%	34,787	17,203	719	3,900	478	0	5,104	0			0
	(3)減価償却費	1,012,968	6.2%	284,852	479,334	21,632	40,326	20,383	60,929	105,512				0
	小 計	3,290,005	20.0%	394,955	1,105,860	223,437	789,340	84,107	77,416	607,316	7,574			0
3	(1)社会保障給付	5,556,101	33.9%		105,842	5,449,778	481							0
	(2)補助金等	1,739,871	10.6%	26,868	136,063	260,064	450,914	107,477	590,987	161,071	6,427			0
	(3)他会計等への支出額	2,725,000	16.6%	795,910	0	1,889,835	7,093	0	5,028	27,134				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	9,729	0.1%	3,675	0	800	2,013	0	0	3,241				0
	小 計	10,030,701	61.2%	826,453	241,905	7,600,477	460,501	107,477	596,015	191,446	6,427			0
4	(1)支払利息	230,023	1.4%									230,023		0
	(2)回収不能見込計上額	14,875	0.1%										14,875	0
	(3)その他行政コスト	△ 136,697	-0.8%					0						△ 136,697
	小 計	108,201	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	230,023	14,875	△ 136,697
経 常 行 政 コ ス ト a		16,395,139		1,412,622	1,912,881	8,712,297	1,530,645	241,626	685,424	1,555,899	235,544	230,023	14,875	△ 136,697
(構 成 比 率)				8.6%	11.7%	53.1%	9.3%	1.5%	4.2%	9.5%	1.4%	1.4%	0.1%	-0.8%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	233,255		3,755	15,179	72,906	52,272	3,761	0	26,463	0	0	0	0	58,919
2	分担金・負担金・寄附金	c	301,780		40,000	4,131	200,964	34,760	22	0	6,363	0	0	0	0	15,540
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	535,035		43,755	19,310	273,870	87,032	3,783	0	32,826	0	0	0	0	74,459
d/a			3.26%		3.1%	1.0%	3.1%	5.7%	1.6%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			15,860,104		1,368,867	1,893,571	8,438,427	1,443,613	237,843	685,424	1,523,073	235,544	230,023	14,875	△ 136,697	△ 74,459

純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1日）
（至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,937,413	8,163,226	38,291,626	△ 7,292,685	△ 224,754
純経常行政コスト	△ 15,860,104			△ 15,860,104	
一般財源					
地方税	6,556,117			6,556,117	
地方交付税	3,971,897			3,971,897	
その他行政コスト充当財源	1,667,619			1,667,619	
補助金等受入	4,936,152	140,935		4,795,217	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	688			688	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			601,284	△ 601,284	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,704	2,704	0
貸付金・出資金等への財源投入			256,085	△ 256,085	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	45,634	△ 45,634	
減価償却による財源増		△ 229,307	△ 783,661	1,012,968	
地方債償還等に伴う財源振替			1,106,668	△ 1,106,668	
資産評価替えによる変動額	△ 142				△ 142
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	40,209,640	8,074,854	39,514,932	△ 7,155,250	△ 224,896

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,848,595
物件費	2,214,846
社会保障給付	5,556,101
補助金等	1,731,022
支払利息	230,023
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,138,680
その他支出	62,191
支出合計	14,781,458
地方税	6,583,076
地方交付税	3,971,897
国府補助金等	4,792,046
使用料・手数料	229,211
分担金・負担金・寄附金	257,406
諸収入	208,458
地方債発行額	854,500
基金取崩額	42,748
その他収入	1,383,569
収入合計	18,322,911
経常的収支額	3,541,453

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,209,119
公共資産整備補助金等支出	9,729
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,221
支出合計	1,220,069
国府補助金等	144,106
地方債発行額	575,600
基金取崩額	0
その他収入	108,685
収入合計	828,391
公共資産整備収支額	△ 391,678

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	576,010
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	655,099
地方債償還額	1,788,781
長期未払金支払支出	146,670
支出合計	3,166,560
国府補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,392
その他収入	3,074
収入合計	6,466
投資・財務的収支額	△ 3,160,094

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 10,319
期首歳計現金残高	521,315
期末歳計現金残高	510,996 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は562千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		19,157,768	千円
地方債発行額	△	1,430,100	
財政調整基金等取崩額	△	40,000	
支出総額	△	19,168,087	
地方債元利償還額		2,017,441	
財政調整基金等積立額		214,071	
基礎的財政収支		<u>751,093</u>	千円